

給食無償の会、市長と意見交換会 要求署名二次分525筆提出



米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党米原市会議員
藤田正雄 Tel.55-1527

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

1月7日、「学校給食の無償化を求める会」（塚本志げ子会長）は角田新市長と学校給食無償化についての意見交換会を行いました。これは角田市長の選挙公約になっ
ていてる学校給食費の無償化についての市の対応を話し合いました。また署名活動で集めた二次分の署名525筆（一次分2117筆計2641筆）を提出しました。

意見交換会は1月7日（火）13時30分から行われました。参加者は会から、会長他4名、市から角田市長、口分田教育部長、花部学校給食課長、秘書室職員が参加しました。

未納世帯は増加傾向

会の活動の紹介のあと意見交換をしました。学校給食の未納者数の推移はR1年度2世帯5名、R2年度3世帯6名、R3年度8世帯10名、R4年度14世帯22名、R5年度16世帯26名との報告されました。

また来年度予算を編成中であるが、公約についての優先順位を決めてはいない。全天候型遊び場、小中学校体育館のエアコン設置、学校給食費無償化等の課題で効果の高いものから実施していきたいと考えている。無償化を実現するための予算は、小中全体では1億7000万円、小学校のみ1億800万円、中学校のみ6200万円を見込んで

署名を渡す塚本会長



います。そのあと質問や要望を出し合いました。

●本来国が全国的に無償化すべきであるが、そのつなぎとして県や市が無償化することで国に対して圧力をかけて、実施に踏み切らせる意義があるとおもう。米原市議会も無償化の方向だ。国の後押しをする市の姿勢が必要だとの意見に対して、市長より「国の動きを注視しながら、国にはたらかさけない。地産地消の給食で、食育にも力を入れたい。」との回答でした。

公約は重く受け止めよ

●米原市の学校給食がおいしいことは実感しているが、自校方式をやめセンター化を実施したことは非常に残念だとの意見に対して、

教育部長より「試食会でも保護者からおいしいと言ってもらっている。無償化を望む声は聞いていない。子育て支援施策はさまざまなことをやっている。給食費の無償化だけが支援策とは

考えていない。」との回答があり、会員より「市長の公約を職員としてもしっかり受けとめるべきだ。」との意見が出されました。

●また給食センターの職員体制は十分かとの質問に、学校給食課長より「東部センターの職員が少し厳しい現状だ。現在募集中」との回答で

した。

米原市の現状

●小中全体での実施が無理ならば、まず中学校のみでも実施できないかとの質問に、教育部長より「理想と現実との問題。小学校だけ中学校だけ実施するのは不公平感がある。」との回答でした。

●部活動の補助をやめてでも給食費の無償化を実施する価値はある。まず議論をすることは大切だとの意見に対して、市長より「どうしたら無償化が実施できるかという方向で考えていきたい。」との回答でした。

雑感

また兵庫県政をめぐる悲惨な状況となっている。100条委員会で追及の先頭に立つてきた元県議が、自殺するという結果となった。その大きな原因が、SNSの中でデマがふりまかれ、斎藤知事が再選が決まった翌日に県議を辞職されました。家族がSNSに恐怖心を抱き、政治から離れてほしいとの強い希望から辞職されたとのことです。その後も、SNSの誹謗中傷は終わらず、自殺に至ったとの事です。正当な議会活動がこのような事で妨害を受け、最後はこのような悲劇を生んでいることは、議会にいまするものと決して許されることはありませぬ。議会の中で、正当に議論されることは何ら問題はありませんが、SNSでのデマやフェイクで議論の埒外での個人に対する攻撃についてもしっかりと犯罪として処罰することが必要だと思います。SNSとはこのような物であることを理解することが必要です。また情報化社会やDXというものが、そういう危うい社会であることが明らかになりました。